

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	55,743	60,063	30,752	32,168	116,174
経常利益（百万円）	7,026	8,964	5,167	5,954	15,772
四半期（当期）純利益（百万円）	4,317	5,501	3,194	3,731	9,764
純資産額（百万円）	—	—	82,775	89,013	87,136
総資産額（百万円）	—	—	118,377	120,073	120,702
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,602.25	1,719.56	1,684.90
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	84.39	107.23	62.44	72.70	190.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	84.28	107.01	62.35	72.58	190.51
自己資本比率（％）	—	—	69.26	73.51	71.55
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,640	8,193	—	—	21,229
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,504	△3,389	—	—	△6,603
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,648	△1,584	—	—	△10,090
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	13,519	16,227	13,812
従業員数（人）	—	—	3,794	4,117	3,913

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,117（587）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,690（267）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	21,351	—
米州 (百万円)	868	—
欧州 (百万円)	851	—
中国 (百万円)	348	—
アジア・パシフィック (百万円)	280	—
合計 (百万円)	23,701	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
日本 (百万円)	12,051	—
米州 (百万円)	6,072	—
欧州 (百万円)	8,425	—
中国 (百万円)	3,819	—
アジア・パシフィック (百万円)	1,798	—
合計 (百万円)	32,168	—

(注) 1. セグメント間の内部売上高は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長に支えられた輸出や政府の経済対策に牽引された回復基調にあるものの、急激な円高や依然として厳しい雇用情勢やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行きに対する不透明感が増大しています。また、欧州財政危機や米国の景気減速懸念などの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療面におきましては、国内では、平成22年度の診療報酬改定において10年ぶりのプラス改定となり、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の取組みが具体化されつつあります。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決され、具体化されつつあります。一方、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中国・アジア諸国における製品ラインアップの拡充として、日本電子株式会社および古野電気株式会社と生化学自動分析装置の販売に関する契約を締結しました。また、急成長する中国市場の需要増加に対応する為、中国済南の試薬生産工場の拡張に着手しました。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	10,881	35.4	11,225	34.9	103.2
米州	5,885	19.1	6,371	19.8	108.3
欧州	8,683	28.2	8,438	26.2	97.2
中国	3,271	10.7	3,819	11.9	116.8
アジア・パシフィック	2,030	6.6	2,313	7.2	113.9
海外計	19,871	64.6	20,943	65.1	105.4
合計	30,752	100.0	32,168	100.0	104.6

国内販売につきましては、ソリューション提案を引き続き推進した結果、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、大型案件の受注などがこれを補い、国内売上高は11,225百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器および検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は20,943百万円（前年同期比5.4%増）、構成比65.1%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は32,168百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6,174百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は5,954百万円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は3,731百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

主力の血球計数検査分野が堅調に推移したこと、また、ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注などにより、前期においては売上増加に貢献していたインフルエンザ検査キットであるポクテムの販売が当期は減少したものの、売上高は12,051百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、コストダウンの推進による原価率改善およびグループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加に加え、従来は営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティを売上高に含めて計上する方法に変更したこと等により、営業利益は3,291百万円（前年同四半期比63.3%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）および大手検査センターからの受注などにより売上が伸長しました。また、景気後退の影響を大きく受けた中南米においても緩やかに回復しており、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は6,072百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上構成の変化により原価率が悪化したことが影響し、営業利益は779百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、POCT*市場における活動を推進するため前連結会計年度に子会社化したヒタド社の売上もあり、現地通貨ベースでは血球計数分野を中心に売上が好調に推移しましたが、対ユーロでの大幅な円高の影響等により、売上高は8,425百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

利益面につきましては、円高による影響が大きく、営業利益は1,369百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において売上が大幅に伸長し、売上高は3,819百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増により、営業利益は520百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インド、インドネシアでの継続的な成長などにより、血球計数分野を中心に売上が大幅に伸長し、売上高は1,798百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しの影響、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は221百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、第1四半期連結会計期間末と比べて4,149百万円増加し、120,073百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,568百万円増加、受取手形及び売掛金が1,512百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、第1四半期連結会計期間末と比べて95百万円増加し、31,059百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,200百万円増加、短期借入金が2,048百万円減少、未払法人税等が1,290百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、第1四半期連結会計期間末と比べて4,054百万円増加し、89,013百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,731百万円増加、為替換算調整勘定が295百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、第1四半期連結会計期間末の72.6%から0.9ポイント増加して73.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末より2,563百万円増加し、16,227百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、6,848百万円（前年同期比2,761百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5,887百万円（前年同期比695百万円増）となったこと、売上債権の増加額が1,339百万円（前年同期は2,049百万円の減少）となったこと、たな卸資産の減少額が500百万円（前年同期比368百万円減）となったこと、仕入債務の増加額が1,183百万円（前年同期は380百万円の減少）となったこと、法人税等の支払額が1,204百万円（前年同期比922百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1,731百万円（前年同期比194百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,105百万円（前年同期比148百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2,296百万円（前年同期比3,186百万円減）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が2,083百万円（前年同期比3,005百万円減）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,129百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,429,608	51,437,308	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,429,608	51,437,308	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,427
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	642,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に対するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内で行うものです。

2. 1名退職により、新株予約権の数35個と新株予約権の目的となる株式の数3,500株は失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	13,800	51,429,608	38	8,951	38	14,816

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年10月1日から平成22年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,348	10.40
中谷 忠子	神戸市須磨区	4,003	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,024	5.88
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,574	5.01
中谷 正	神戸市須磨区	2,495	4.85
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,062	4.01
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,610	3.13
家次 和子	神戸市北区	1,531	2.98
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	2.98
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	1,464	2.85
計	—	25,646	49.88

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,348千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,024千株であります。

3. フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者から、平成22年6月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で3,402千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者
保有株券等の数	株式 3,402,800株
株券等保有割合	6.62%

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成22年7月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で7,050千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 7,050,100株
株券等保有割合	13.72%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,220,400	512,204	—
単元未満株式	普通株式 108,508	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,429,608	—	—
総株主の議決権	—	512,204	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	100,700	—	100,700	0.20
計	—	100,700	—	100,700	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,850	5,620	5,650	5,120	5,800	6,010
最低(円)	5,440	4,790	4,980	4,830	4,930	5,170

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,258	13,835
受取手形及び売掛金	29,109	30,507
有価証券	186	134
商品及び製品	12,892	13,988
仕掛品	1,485	1,264
原材料及び貯蔵品	3,487	3,524
その他	8,858	7,999
貸倒引当金	△392	△384
流動資産合計	71,886	70,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,487	15,827
その他(純額)	19,587	20,185
有形固定資産合計	※1 35,075	※1 36,013
無形固定資産		
のれん	1,433	1,741
その他	4,416	4,476
無形固定資産合計	5,849	6,218
投資その他の資産	※2 7,261	※2 7,599
固定資産合計	48,186	49,832
資産合計	120,073	120,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,984	10,233
短期借入金	388	16
未払法人税等	2,683	2,447
賞与引当金	2,551	2,936
役員賞与引当金	109	190
製品保証引当金	135	149
その他	11,143	13,613
流動負債合計	26,995	29,587
固定負債		
長期借入金	2	3
退職給付引当金	794	639
役員退職慰労引当金	160	160
その他	3,106	3,175
固定負債合計	4,063	3,978
負債合計	31,059	33,565

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,951	8,824
資本剰余金	13,890	13,763
利益剰余金	70,189	66,276
自己株式	△209	△204
株主資本合計	92,820	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	270
繰延ヘッジ損益	△5	△13
為替換算調整勘定	△4,711	△2,560
評価・換算差額等合計	△4,557	△2,303
新株予約権	631	666
少数株主持分	119	112
純資産合計	89,013	87,136
負債純資産合計	120,073	120,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	55,743	60,063
売上原価	20,145	21,034
売上総利益	35,598	39,028
販売費及び一般管理費	* 28,459	* 29,472
営業利益	7,138	9,556
営業外収益		
受取利息	57	59
受取配当金	26	28
投資不動産収入	193	191
その他	218	138
営業外収益合計	495	418
営業外費用		
支払利息	128	54
持分法による投資損失	30	30
投資不動産維持費	81	71
為替差損	301	703
その他	66	151
営業外費用合計	607	1,010
経常利益	7,026	8,964
特別利益		
固定資産売却益	47	2
貸倒引当金戻入額	2	7
新株予約権戻入益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	51	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39
固定資産除売却損	25	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
特別損失合計	25	267
税金等調整前四半期純利益	7,051	8,710
法人税、住民税及び事業税	3,272	3,504
法人税等調整額	△544	△306
法人税等合計	2,727	3,197
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,512
少数株主利益	6	11
四半期純利益	4,317	5,501

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,752	32,168
売上原価	11,035	11,256
売上総利益	19,716	20,912
販売費及び一般管理費	※ 14,293	※ 14,737
営業利益	5,423	6,174
営業外収益		
受取利息	23	32
受取配当金	6	6
投資不動産収入	97	97
その他	166	94
営業外収益合計	293	230
営業外費用		
支払利息	59	24
持分法による投資損失	15	15
投資不動産維持費	44	36
為替差損	394	235
その他	35	139
営業外費用合計	549	451
経常利益	5,167	5,954
特別利益		
固定資産売却益	38	1
貸倒引当金戻入額	0	4
新株予約権戻入益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	40	9
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39
固定資産除売却損	16	36
特別損失合計	16	76
税金等調整前四半期純利益	5,191	5,887
法人税、住民税及び事業税	2,682	2,445
法人税等調整額	△694	△296
法人税等合計	1,987	2,149
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,738
少数株主利益	9	7
四半期純利益	3,194	3,731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,051	8,710
減価償却費	3,309	3,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	5,108	123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,846	△72
その他	△203	△1,357
小計	12,170	11,329
利息及び配当金の受取額	73	72
利息の支払額	△126	△52
法人税等の支払額	△1,478	△3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,640	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,380
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△837
その他	352	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,514	376
長期借入金の返済による支出	△42	△6
配当金の支払額	△1,329	△1,588
その他	△762	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,648	△1,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	△805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,108	2,414
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	13,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,519	* 16,227

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は201百万円減少しております。</p> <p>(2) 受取ロイヤリティーの会計処理方法の変更 当社が技術供与先から受け取るロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更は、海外子会社での試薬販売が拡大傾向にあることや、海外子会社において試薬製品を当社からの仕入に替えて現地製造にシフトしていく傾向にある中で、当社の製品開発活動の成果である技術供与の対価としての当該ロイヤリティーの増加が継続的に見込まれることを勘案して、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける契約体系の見直しを行ったことに伴い、個別財務諸表に対する金額的重要性がさらに高まりつつあることから、グループ外部からのロイヤリティー収入を含めて当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は1百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は1百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 34,032百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 32,987百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 40百万円 貸倒引当金繰入額 10 給与手当・賞与 9,041 役員賞与引当金繰入額 56 賞与引当金繰入額 1,593 株式報酬費用 98 退職給付費用 693 減価償却費 913 研究開発費 5,314	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 36百万円 貸倒引当金繰入額 45 給与手当・賞与 8,484 役員賞与引当金繰入額 109 賞与引当金繰入額 1,698 退職給付費用 644 減価償却費 928 研究開発費 6,113

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 17 給与手当・賞与 4,474 役員賞与引当金繰入額 26 賞与引当金繰入額 794 株式報酬費用 24 退職給付費用 330 減価償却費 477 研究開発費 2,768	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 49 給与手当・賞与 4,163 役員賞与引当金繰入額 66 賞与引当金繰入額 818 退職給付費用 337 減価償却費 454 研究開発費 3,129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,529	現金及び預金勘定 16,258
有価証券勘定 110	有価証券勘定 186
預入期間が3か月を超える定期預金 △10	預入期間が3か月を超える定期預金 △31
償還期間が3か月を超える債券等 △110	償還期間が3か月を超える債券等 △186
現金及び現金同等物 13,519	現金及び現金同等物 16,227

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,429千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

提出会社(親会社) 631百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,304	5,867	8,679	3,271	1,629	30,752	—	30,752
(2) セグメント間 の内部売上高	7,648	0	115	1	46	7,811	(7,811)	—
計	18,952	5,868	8,794	3,273	1,675	38,564	(7,811)	30,752
営業利益	2,015	822	1,419	779	364	5,401	22	5,423

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,531	11,363	17,725	5,382	2,740	55,743	—	55,743
(2) セグメント間 の内部売上高	13,750	1	269	2	71	14,095	(14,095)	—
計	32,281	11,364	17,995	5,385	2,811	69,838	(14,095)	55,743
営業利益	1,544	1,167	2,618	1,263	532	7,126	12	7,138

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	5,885	8,683	3,271	2,030	19,871
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	30,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	28.2	10.7	6.6	64.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	11,397	17,749	5,382	3,557	38,086
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	55,743
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	31.8	9.7	6.4	68.3

（注）1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本 (注) 2	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,747	12,400	16,896	7,790	3,228	60,063	—	60,063
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,028	1	139	3	93	17,265	△17,265	—
計	36,775	12,401	17,035	7,793	3,321	77,328	△17,265	60,063
セグメント利益	3,717	1,465	2,588	1,446	416	9,634	△77	9,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額△255百万円、固定資産の調整額165百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が955百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本 (注) 2	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,051	6,072	8,425	3,819	1,798	32,168	—	32,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,556	0	69	1	56	9,685	△9,685	—
計	21,608	6,072	8,495	3,821	1,855	41,853	△9,685	32,168
セグメント利益	3,291	779	1,369	520	221	6,183	△8	6,174

(注) 1. セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額△158百万円、固定資産の調整額147百万円などが含まれております。

2. 会計処理方法の変更

受取ロイヤリティーは、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の売上高及びセグメント利益が509百万円増加しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日（第1四半期連結会計期間の期首）に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,719.56円	1株当たり純資産額	1,684.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,013	87,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	750	778
（うち新株予約権）	(631)	(666)
（うち少数株主持分）	(119)	(112)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	88,262	86,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	51,328	51,253

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	84.39円	1株当たり四半期純利益	107.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84.28円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107.01円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	4,317	5,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,317	5,501
期中平均株式数(千株)	51,161	51,306
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	66	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	62.44円	1株当たり四半期純利益	72.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62.35円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72.58円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	3,194	3,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,194	3,731
期中平均株式数(千株)	51,166	51,324
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,437百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丹治 茂雄

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶浦 和人

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

和田 朝喜

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。